


事業番号	07 03 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
		実施期間	H6 ~	E-mail	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン 2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成				

1 現状と課題

目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の振興・稼ぐ力を高める。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の立地に対する助成金制度を改正し、①付加価値が高く県内経済への波及効果の高い企業、②2050ゼロカーボンの実現を目指す環境にやさしい先進的な企業を集中的に支援。 ICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の支援対象範囲や助成率を拡充し、県外からのサテライトオフィスなどの誘致を強化。 地域の課題に合致する波及効果の高い企業の誘致を図るため、おためし立地事業を開始。 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 「ゼロカーボンへの取組」、「県内企業の高付加価値型への転換」等、長野県へ波及効果をもたらす企業の集積が必要。 多くの都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方回帰の流れをとらえた立地施策が必要。 一部の町村で助成金や税制優遇などの措置が未整備であるなど、市町村と連携した支援に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ZEB等の認証により助成率を優遇する長野県産業投資応援助成金により、ゼロカーボンに積極的な企業の集積を図る。 本社等移転促進助成金やICT産業立地助成金を活用し、本社機能等やIT産業の誘致を図る。 県と市町村とで産業立地の考え方を共有し、企業誘致に積極的な市町村とより強力な連携を図る。 おためし立地事業を未実施の自治体にも広げ、地域が求める企業の誘致を図るとともに、県内産業へのインパクト拡大を図る。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す先進的な企業の集積を図る事業の実施 県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付する長野県産業投資応援助成金の実施。助成交付予定件数:35件 ✓ 県内市町村の課題と県外企業を結びつける「おためし立地事業」の継続実施 令和3年度から開始したおためし立地事業を多くの市町村に波及させる取組、市町村の人材育成を進めて自走できる仕組みづくりの構築を進める。 ✓ 地方回帰を促す本社等移転促進助成金、ICT産業立地助成金の実施 サテライトオフィス等を設置する際に利用可能な本社等移転促進助成金、ICT産業立地助成金を活用し、長野県外からのICT産業や本社機能等の誘致を積極的に図る。 	 <p>長野県の取組をPRするガイドブック</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【ゼロカーボン】長野県産業投資応援助成金を通じ、新たな工場立地に対するゼロカーボンの取組を支援する。</p> <p>【共生社会づくり】ICT産業立地助成金や本社等移転促進助成金では、信州あいサポート運動を努力要件にするなどし、共生社会づくりに取り組む企業を支援。</p>	

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	工場等立地件数(1,000㎡以上)	件	32	↘	20	→	20	20
2	ICT産業立地助成金認定件数	件	0	↗	4	↗	7	8
3								
4								
5								

区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	0	0
当初予算	1,497,737	1,539,486	要求 2,052,594 予算案 1,852,594
補正予算	-340,959	0	
合計(A)	1,156,778	1,539,486	要求 2,052,594 予算案 1,852,594
うち一般財源	1,136,564	1,524,825	要求 2,043,083 予算案 1,840,083
決算額(B)	1,111,134		
職員数(人)	6.4	6.0	6.0

設定理由	成果指標	1.工場等の立地を把握できる唯一の調査であり、他県比較や経年変化を確認することも容易であることから本指標を設定。 2.産業構造の変化に伴い、ICT産業の集積による新しいビジネス創出が求められる中、ICT企業の進出件数を把握する指標となるため。
	目標値	1.新型コロナウイルス感染拡大以降、企業の設備投資には不透明な状況が継続していることから、R3年度見込みと同程度を目標に設定。 2.R4年度目標値はR3年度見込みを上回り、かつ、R2年度の2倍を目標値として設定。

予算要求からの主な変更点	企業立地ゼロカーボン導入促進事業について、支援内容を再検討することとし、予算計上を見送り
--------------	--

事業番号	07 03 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	産業集積強化推進事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
1	企業誘致広報事業費	1,953 千円	1,311 千円	要求 予算案	2,372 2,372 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	企業誘致広報事業費	直接	企業誘致のためのガイドブック作成、展示会への出展 (次世代産業誘致セミナー開催事業と事業を統合)			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
2	産業立地推進役の配置	14,686 千円	15,687 千円	要求 予算案	15,534 15,534 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	産業立地推進役の設置経費	直接	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を配置し、企業立地情報等を収集			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
3	おためし立地 チャレンジナガノ事業 (R3:地域課題解決によるビジネス創出事業)	0 千円	14,380 千円	要求 予算案	12,488 12,488 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	おためし立地 チャレンジナガノ事業 (R3:地域課題解決によるビジネス創出事業)	委託	市町村の課題を集約し、その課題に取り組む県外企業をマッチングさせることで、地域課題の解決と企業立地の促進を促す。			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
4	信州ものづくり産業応援助成金	1,424,890 千円	1,393,500 千円	要求 予算案	1,577,400 1,577,400 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付する。			

事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	-------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
5	ICT産業立地助成金	45,000 千円	90,100 千円	要求 予算案	174,900 174,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	ICT産業立地助成金	補助金	ICT産業の立地に係る建物の取得や雇用に助成金を交付する。		

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
6	本社等移転促進助成金	10,000 千円	23,300 千円	要求 予算案	69,900 69,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	本社等移転促進助成金	補助金	コロナ禍を機に、県内への本社機能等の移転を図るとともに、経営の中枢に関わる高度な人材を確保するため、雇用や賃借料などに対して助成金を交付する。		

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
7	企業立地ゼロカーボン化普及促進事業	0 千円	0 千円	要求 予算案	200,000 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	企業立地ゼロカーボン化普及促進事業	補助金	工場等の省エネ・創エネ設備の導入を進めるとともに、クレジットや再生可能エネルギーへの転換に対して補助し、事業所単位での二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を図る。		

R2年度予算	R3年度予算	R4年度	
1,497,737 千円	1,539,486 千円	要求 予算案	2,052,594 1,852,594 千円